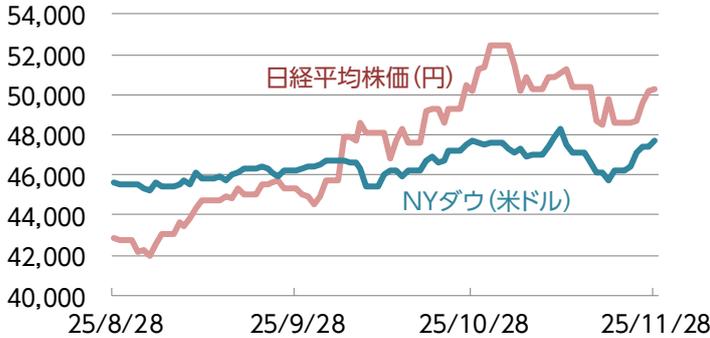


先週の市場の動き

米国株式市場では主要3指数がそろって上昇。小売売上高の伸びが減速したことや、労働市場の縮小が意識され、FRB(米連邦準備理事会)による早期利下げ観測が強まったことで、調整が続いていた一部大型ハイテク株が買われた。グーグルの最新の生成AI(人工知能)モデルが高評価となりアルファベットが上昇。AI向け半導体株への買いも強まった。SOX(フィラデルフィア半導体株)指数は週間で+9.6%の大幅上昇。

株式市場



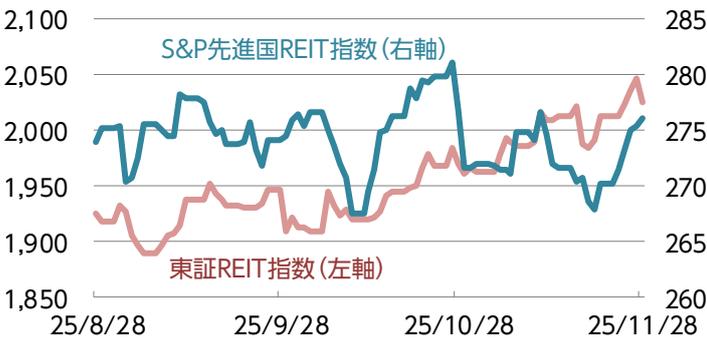
日経平均株価は上昇。米利下げ観測から米国株が上昇し、半導体関連などハイテク銘柄への買いが先行。内需関連銘柄への物色も続いた。

債券市場



米10年国債利回りは低下。経済指標が市場予想を下回ったことや、FRBの次期議長の人事を巡る報道で1カ月ぶりに一時4%を割り込んだ。日本の10年国債利回りは上昇。日銀の利上げ観測が強まった。

REIT市場



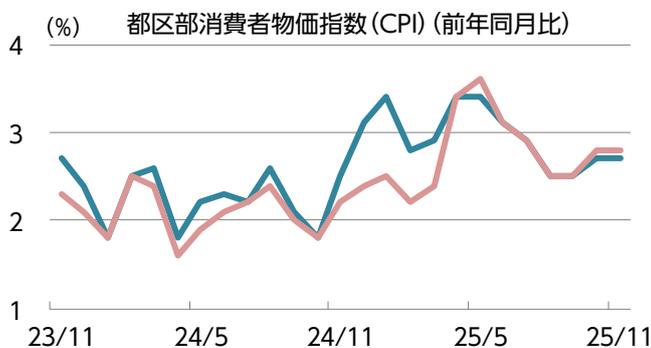
国内は上昇。国内株が上昇し、同じリスク資産で相対的な出遅れ感のあるREITに買いが入った。一時2022年1月以来の高値を付けた。海外は上昇。

為替市場 (米ドル/円、ユーロ/円)



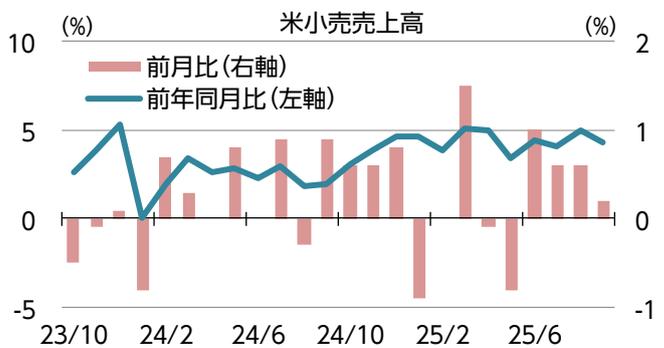
米ドル/円は下落。FRBの利下げ観測が強まったことや、日銀の利上げを巡る思惑で、日米の金利差の縮小が意識された。ユーロ/円は上昇。ECB(欧州中央銀行)は金利を据え置くとの見方からユーロが買われた。

経済指標グラフ



生鮮食品を除く総合指数は前年同月比+2.8%。前月から伸びは横ばい。電気・ガス料金の補助金が終了し、エネルギーが同+2.6%と伸びが拡大(前月は+2.2%)。生鮮食品を除く食料は同+6.5%。前月(+6.7%)から縮小。

経済指標グラフ



前月比+0.2%。市場予想を下回る(+0.4%)。8月(+0.6%)から伸びは縮小。自動車、ガソリン、建築資材、食品サービスを除くベースは同▲0.1%と減少。(前月は+0.6%)。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

	先週末	騰落率		
		11/28	1週間	1か月
日経平均株価	50,253.91	3.35%	0.07%	17.34%
TOPIX	3,378.44	2.45%	2.82%	9.34%
JPX日経インデックス400	30,407.02	2.37%	2.51%	9.74%
米国 NYダウ	47,716.42	3.18%	0.02%	4.56%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,849.09	3.73%	▲0.61%	5.34%
フィラデルフィア半導体株指数	7,025.15	9.66%	▲2.36%	20.03%
米国 ナスダック総合指数	23,365.69	4.91%	▲1.94%	7.65%
英国 FTSE100	9,720.51	1.90%	0.25%	5.46%
ドイツ DAX	23,836.79	3.23%	▲1.82%	▲0.84%
欧州 STOXX600	576.43	2.55%	0.12%	4.11%
香港 ハンセン指数	25,858.89	2.53%	▲1.85%	3.44%
中国 上海総合	3,888.60	1.40%	▲2.50%	1.17%
インド S&P BSEセンセックス指数	85,706.67	0.56%	1.27%	7.03%
ブラジル ボベスパ	159,072.13	2.78%	7.90%	12.78%
日本10年国債利回り	1.805%	0.030	0.165	0.190
米国10年国債利回り	4.013%	▲0.050	0.038	▲0.190
ドイツ10年国債利回り	2.689%	▲0.014	0.066	▲0.006
東証REIT指数(配当なし)	2,023.80	0.62%	2.73%	5.17%
S&P先進国REIT指数	276.08	2.18%	▲0.21%	0.79%
NY金先物	4,254.90	3.37%	6.82%	22.47%
原油先物	58.55	0.84%	▲2.66%	▲9.37%

	先週末	変化率		
		11/28	1週間	1か月
米ドル	156.18	▲0.15%	2.68%	6.30%
ユーロ	181.16	0.58%	2.22%	5.53%
英ポンド	206.65	0.87%	2.35%	4.07%
豪ドル	102.30	1.32%	2.13%	6.58%
カナダ・ドル	111.59	0.59%	2.30%	4.39%
ノルウェー・クローネ	15.42	1.12%	1.23%	5.69%
ブラジル・リアル	29.27	1.17%	3.13%	7.85%
香港ドル	20.06	▲0.16%	2.46%	6.42%
シンガポール・ドル	120.45	0.69%	2.46%	5.13%
中国・人民元	22.07	0.15%	3.01%	7.20%
インド・ルピー	1.75	▲0.24%	1.28%	4.07%
インドネシア・ルピア	0.94	0.10%	2.26%	4.24%
トルコ・リラ	3.67	▲0.16%	1.27%	2.89%
南アフリカ・ランド	9.12	1.39%	2.89%	9.89%
メキシコ・ペソ	8.54	0.91%	3.42%	8.33%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

全国百貨店売上高(10月)	前年同月比+4.3%、3か月連続のプラス。免税売上高は同+7.5%、8か月ぶりのプラス
東京都都区消費者物価指数(11月)	コアCPIは前年同月比+2.8%。前月から伸びは横ばい。生鮮食品を除く食料は同+6.5%
鉱工業生産指数(10月)	前月比+1.4%。2か月連続の上昇。自動車工業が同+6.6%と押し上げ寄与
失業率(10月)	失業率は3か月連続の2.6%。市場予想は2.5%。就業者数は前月から+12万人

<米国>

消費者信頼感指数(11月、コンファレンスボード調べ)	前月から▲6.8ポイントの88.7。7か月ぶりの低水準。市場予想を下回る
小売売上高(9月)(10/16公表予定分)	前月比+0.2%。市場予想(+0.4%)を下回る。8月(+0.6%)から伸びは縮小
耐久財受注額(9月)(10/27公表予定分)	前月比+0.5%。8月(+3.0%)から2か月連続のプラス。コア資本財受注は同+0.9%

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(11月、政府発表分)	前月から+0.2ポイントの49.2。8か月連続で50割れ。市場予想の49.4を下回る
----------------------------	--

■今後の焦点

日付	イベント
12/1	日本 法人企業統計(7-9月期)
12/1	中国 製造業PMI(11月、民間発表分)
12/1	米国 ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(11月)
12/2	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(11月)
12/3	米国 ISM非製造業景況指数(11月)
12/5	日本 家計調査(10月)
12/5	米国 消費者信頼感指数(12月、ミシガン大調べ)

日付	イベント
12/8	日本 毎月勤労統計調査(10月)
12/8	日本 実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期、2次速報値)
12/8	日本 景気ウォッチャー調査(11月)
12/8	中国 貿易統計(11月、米ドル建て)
12/9	米国 雇用動態調査(JOLTS)(9-10月)(12/2分)
12/10	日本 企業物価指数(11月)
12/10	中国 生産者物価指数(11月)
12/10	中国 消費者物価指数(11月)
12/10	米国 FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
12/11	日本 東京都心オフィス空室率(11月)

コアCPI(消費者物価指数):生鮮食品を除いた指数
 コア資本財:航空機を除く非国防資本財
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、監査費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。